

# 税務経理

●昭和24年10月25日 第3種郵便物認可●発行/毎週2回火・金曜日(但し祝日を除く)●発行所/時事通信社 東京都中央区銀座5丁目15番8号 〒104-8178  
◎時事通信社2010

## 目次

## フォーラム

### 新展開をする財務諸表体系

名古屋大学大学院教授  
佐藤 倫正

グローバルスタンダードとなる新しい財務諸表の体系が姿を現そうとしている。主導しているのは、ロンドンに本部を置く国際会計基準審議会(IASB)で、米国の財務会計基準審議会(FASB)と共同で2008年10月に「財務諸表の表示に関する予備的見解」と題する討議資料を公表している。そこで示された方向は、じつに興味深いものである。

という活動区分が、貸借対照表と損益計算書にも適用される。営業活動と投資活動は、事業活動という区分に集計される。これによつて貸借対照表と損益計算書は様変わりするが、財務諸表相互の連携は強化される。「財務諸表の表示に関する予備的見解」によると、キャッシュフロー計算書は、作成理念が次のように変わる(パラグラフ3・80)。

(a) 現在は間接法で作成されているが、それを直接法で作成する。その上で(b)利益と営業活動からのキャッシュフロー(CFO)の調整表を添付するが、それは現在とは逆に、CFOからスタートさせて、当期収入のない収益(利得)はプラス、当期支出のない費用(損失)はマイナスして利益(包括利益)に至るように表示する。

実は提案された(b)は、わたしがかつて「資金法の損益計算方式」として英米の文献の中から探し出して、1993年の著書『資金会計論』(白桃書房)の全体で、その存在を確認したものである。そして(a)と(b)との組み合わせを同書で提案していた(250頁)。

さらに、(a)と(b)を同時に達成する会計システムを思い付いて、「資金勘定組織」と名付けて94年1月に雑誌『会計』で発表した。これについては本コラムで「複式三元簿記の提唱」(07年11月13日号)として紹介したところである。

資金会計の研究者は世界でそれほど多くない。17年前のわたしの提案が、不思議な経路を経て、今グローバルに検討されている。これをシンクロニシティ(共時性)とかセレンディビティー(偶然の幸運)と受け流せばそれまでだが、共時性にしては年月の間隔は長い。海外に向けてそれなりの情報発信を行ったという思いもある。

今後は、提案の費用・効果がさらに検討され、今年の6月までに公開草案が出て、来年には新しい財務諸表体系が決まる。